

Wedge

Guiding Japan forward

November 2023 Vol.35 No.11



CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

20 日本の教育が危ない 子どもたちに「問い」を立てる力を

- 22 **PART 1** 前例なき時代に「正解主義」が蔓延する日本 編集部
- 25 **INTERVIEW 1** 「自ら問いを立てる」ことは決して生易しいことではない
先崎彰容 日本大学危機管理学部 教授
- 26 **PART 2** 首都圏の中学受験最前線 母親、子どもたちの「本音」とは
小林美希 ジャーナリスト
- 30 **PART 3** 拝啓 日本の皆様 教育の力で国家の再構築を 李 一諾 一土学校創設者
- 34 **INTERVIEW 2** 詰め込み型暗記教育の転換期 国に求められる「指導力」
広田照幸 日本大学文理学部 教授
- 35 **COLUMN 1** 私たちの「声」を聴いて！ 学校現場はこんなに忙しい 編集部
- 36 **PART 4** 子どもたちに生きる力を「三つのカン」を育てるには
和田重宏 寄宿生活塾「はじめ塾」 二代目塾長
- 39 **COLUMN 2** 市間察で見た社会の縮図 編集部
- 40 **INTERVIEW 3** 脳科学の視点で考える「自然」に触れたり「実体験」する意義
小泉英明 東京大学先端科学技術研究センター フェロー・ボードメンバー
- 42 **PART 5** 日本と違う米国の公教育 「1億総事務員」教育から脱却せよ
冷泉彰彦 作家・ジャーナリスト
- 45 **COLUMN 3** 危機に瀕する「外遊び」子どもの遊び場確保が急務 編集部
- 46 **PART 6** 国語力の衰退は国家の衰退 今こそ求められる大人の責任
石井光太 ノンフィクション作家
- 50 **COLUMN 4** 子どもたちの「なぜ？」を刺激 民間支援の新たな教育の形 編集部
- 52 **PART 7** 教育者主体から学習者主体へ 新たな一步を踏み出す時 編集部



WEDGE_SPECIAL_OPINION

- 66 **台湾有事に備えるために
日本に必須の「新発想」と「多様性」**
- 67 **PART 1** 日本の想定、ここが足りない 島国ゆえの「脆弱性」直視を
渡邊剛次郎 元海将・元横須賀地方総監・日本戦略研究フォーラム 政策提言委員
- 70 **PART 2** 有事における邦人輸送は至難 「政府公船」活用に解を見出せ
武居智久 日本戦略研究フォーラム 顧問
- 74 **PART 3** 感情的な中国脅威論やめ 「正しく恐れる、ために必要な視点
量産型カスタム氏 技術者・研究者・ハッカー

WEDGE_OPINION

- 8 **高まる地政学リスク 日本は新たな「グローバル化」を生かせ**
中島厚志 新潟県立大学国際経済学部 教授
- 16 **誰のため？ 何のため？ 新たな洋上風力入札に異議**
朝野賢司 電力中央研究所社会経済研究所 副研究参事 佐藤佳邦 電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員
- 19 **COLUMN** 問われる産学連携 求められる「公正さ」や「誠実さ」 編集部
- 78 **英国のCPTPP加盟を機に世界貿易体制の再興を図れ**
- 78 **PART 1** 世界に示した英国の戦略と地政学上のメリットとは？
ステファン・ウールコック ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 特別研究員
- 81 **PART 2** 日英関係、新ステージへ 英国加盟の三つの意義 渡邊頼純 藤女子大学 特任副学長

WEDGE_REPORT

- 12 **日本メーカーの凋落は深刻 激変する家電産業の地政学** 関口和一 MM総研 代表取締役所長
- 60 **加速するヤングケアラー支援 理念だけでは語れない (後編)** 大山典宏 高千穂大学人間科学部 教授



WEDGE_REGULARS

57 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 思い出こそ人生最良の資産 フリーレンが示す追憶の価値

58 **インテリジェンス・マインド** | 小谷 賢 暗号解読組織に制された大戦 日本が学ぶべき歴史の教訓

64 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『前の家族』 青山七恵

83 **誰かに話したくなる経営学** | 岩尾俊兵 KPIはいらない!? 業績測定の不都合な真実

84 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 北大路魯山人「八勝館」(愛知県名古屋市)

86 **近現代史ブックレビュー** | 筒井清忠 『一人一殺 血盟団事件・首謀者の自伝』 井上日召

87 **商いのレッスン** | 笹井清範 商品の価値を伝える秘訣

90 **フィクサー** | 真山 仁 第一章 乱闘

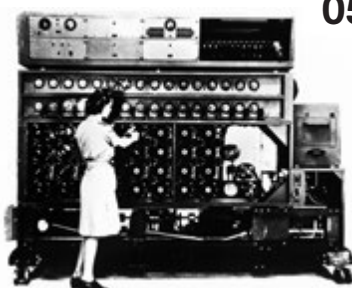
98 **モノ語り。** | 水代 優 料理しながら考えた「あったらいいもの」 野田砒瑯

65 一冊一会

77 各駅短歌 穂村 弘

89 拝啓オヤジ 相米周二

102 読者から/ウェッジから



高まる地政学リスク 日本は 新たな「グローバル化」を生かせ

米中対立を軸に地政学リスクはますます高まり、世界経済は不確実性を増している。日本はただ傍観するのではなく、自国経済の活性化の契機として、リスク軽減を図るべきだ。



軍事だけでなく技術や産業などあらゆる分野において米国と中国の覇権争いが激化している

ウ

クライナ戦争や米中対立の高まりなどで地政学リスクが高まっている。とりわけ、米国と

中国が互いに競い合うように軍事力を増強する状況は、1980年代の米ソ対立に似ているようにも見える。当時の「米ソ対立」は、79年のソ連のアフガニスタン侵攻を契機に米国がそれまでのソ連とのデタント（緊張緩和）を取りやめ、米ソが軍備拡張に舵を切ることで対立が高まった。

しかし、当時の米ソ対立は長続きしなかった。経済力が米国に大きく劣っていたソ連は米国の軍事力強化に追随できず、85年共産党書記長に就任したゴルバチョフは米ソ対立の緩和に動き、89年には米ソ間で冷戦終結が宣言されることになった。

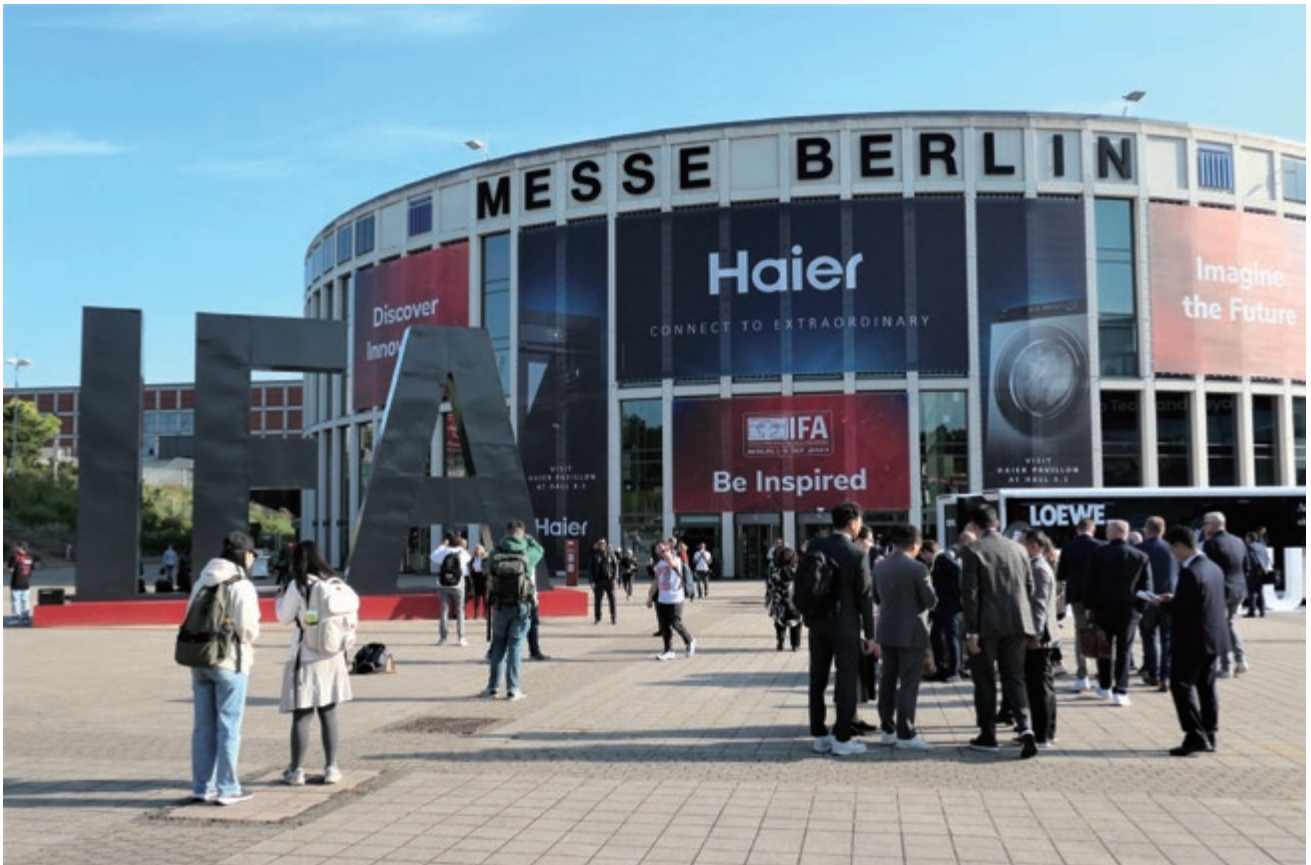


中島厚志
Atsushi Nakajima

新潟県立大学国際経済学部 教授

東京大学法学部卒。日本興業銀行入行。パリ興銀社長、みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長、経済産業研究所理事長などを経て2020年4月から現職。北東アジア研究所長。主な著書に『大過剰ヒト・モノ・カネ・エネルギーが世界を飲み込む』（日本経済新聞出版社）。

だが、今回の米中対立の構図はかつての米ソ対立と類似しても、当時と同じような推移をたどるようには見えない。それは、当時のソ連と現在の中国の経済力が大きく異なるからである。米ソ対立が高まった80年当時のソ連の国民総生産（GNP）は米国の5割弱と推測されていた（米The National Foreign Assessment Center “The World Factbook-1981”）。一方、2022年の中国の国内総生産（GDP）は米国の7割以上あり（世界銀行、以下同）、世界第2位の経済大国である。しかも、1980年代末にかけてソ連の経済力は大きく減じており、冷戦終結が宣言された89年のソ連のGDPは米国の9%しかなかったが、現在の中国の潜在的な経済成長余力は大きく、軍備拡張を巡る米中間の緊張は今



IFAの会場は活況を呈していたが、日本メーカーの存在感は希薄だった（筆者撮影）

WEDGE REPORT

日本メーカーの凋落は深刻 激変する家電産業の地政学

欧州最大の家電見本市「IFA」に訪れた筆者は日本メーカーの凋落ぶりに愕然としたという。かつて「家電王国ニッポン」の名をほしいままにした日本メーカーに「未来、はあるのか——」。



文・関口和一 Waichi Sekiguchi
MM総研 代表取締役所長

欧

州最大の家電見本市「IFA」が9月初め、ドイツのベルリンで開かれた。IFAは米ラ

スベガスで開かれるIT見本市の「CES」、スペインのバルセロナで開かれるモバイル見本市の「MWC」と並び、ITの世界三大見本市の一つだ。海外の最新技術動向を定点観測するには格好のイベントで、筆者も記者時代の16年前から取材を続けてきた。

コロナ禍を経て、IFAが本格的に会場開催されるのは4年ぶりであって久しぶりに足を運んだが、家電産業の「地政学」が一変していることに愕然とした。世界を席卷した日本の大手家電メーカーはいずれも展示ブースを設けておらず、代わりに主役に躍り出たのが中国や韓国、トルコのメーカーだった。「家電王国ニッポン」の姿は見る影もなかった。

IFAにはソニーやパナソニックなどの担当記者もよく現地に駆け付けたが、今年はそうした記者の姿も見られず、日本の主要メディアでは現地の窮状はほとんど報道されていない。欧州市場で弱体化する日本の家電産業の危機的状況をわれわれ日本国民は知る由

誰のため？ 何のため？ 新たな洋上風力入札に異議

9月27日、洋上風力発電を巡る汚職事件で東京地検特捜部は現役衆議院議員を起訴した。国主導で行われた公募入札で起きた不合理なルール変更。正当性はあったのか、検証が必要だ。



朝野賢司
Kenji Asano

電力中央研究所社会経済研究所
副研究参事



佐藤佳邦
Yoshikuni Sato

電力中央研究所社会経済研究所
上席研究員

2

021年12月、洋上風力発電の第1回公募入札（ラウンド1）の結果、秋田県能代・三種

町・男鹿沖、由利本荘沖、千葉県銚子沖の計3海域・169万キロワット（kW）の全てを、三菱商事系を中心とする企業連合（以下、三菱商事）が落札した。これを受けて行われたラウンド2では、経済産業省と国土交通省合同による審議会委員を務める有識者から、多くの異論が出ていたにもかかわらず、「ルール変更」がなされた。

議論が分かれた中でも、特に疑問なのは、①運転開始時期の早さを重視する「迅速性」を評価基準に加えたこと、②多数の事業者に参入機会を与える目的で設定された「落札制限」の二点である。結論からいえば、「迅速性」の



洋上風力発電は脱炭素の切り札であり続けられるか（写真はイメージ）

価値は「国民負担軽減」の価値を上回ることが説明されていないこと、「落札制限」は「競争を阻害する」ことから誤ったルール変更である。

三菱商事がラウンド1で総取りできたのは、次に挙げる三つのルールの特徴を踏まえた入札戦略だったからであり、価格だけでなく、事業実現性も高く評価されたからである。

第一に、入札価格に基づく「供給価格点（120点）」と、事業実施能力などを評価する「事業実現性（120点）」の計240点で評価された。つまり、価格のみならず、事業実現性も同等に評価する総合入札だった。

第二に、「供給価格点 \parallel 120点 \times （最低供給価格 \times ※1） \div 提案価格 \times （※2）」の関係にあるため、最も安価で提案した事業者は満点を得られる。他

Wedge Special Report

日本の教育が危ない 子どもたちに「問い」を立てる力を

先崎彰容、小林美希、李一諾、広田照幸、和田重宏、小泉英明、冷泉彰彦、石井光太、編集部（鈴木賢太郎、野口千里）

イラストレーション・阿部伸二

明治国家の誕生以来、知識詰め込み型の画一的な教育が行われ、

日本社会には「正解主義」が蔓延するようになった。

時を経て、令和の日本は、数々の前例のない課題に直面し、従来の延長線上に「正解（アンサー）」が見出しにくく、「自らが『問い』を立て、解決する力（ソリューション）」が求められる時代になっている。

一方、現代を生きる子どもたちの状況はどうか。

学校教育は「質の低下」が取り沙汰され、子どもたちは外遊びよりも、塾通い、宿題に次ぐ宿題で、`すき間、時間がない。本当に、このままでいいのだろうか。

複雑化する社会の中で日本の教育が向かうべき方向を提示する。



「早

「うちから中学受験を決めて、勉強を始めました。夏休みは夏期講習の他に個別指導の塾に通う費用がかかり、まるで『課金地獄』です」

田中陽子さん（仮名）は、苦笑いする。塾の費用は思いの外高い。中学受験に強いとされる塾に通う費用は、年間100万円以上。塾のテキストやテストの内容は難関大学の入試問題さながらで、塾が併設する「塾の授業についていくための個別指導塾」にダブルで通う子どもも少なくない。

小学6年生の娘は、月に数コマの個別指導を受けている。1コマ6600円。8月は夏期講習の他に、個別指導で国語も算数も20コマ近く「課金」することになり、合計で約50万円という痛い出費となった。

「それでも個別指導を受ければ受ける

ほど、娘が『分かるようになった』と目を輝かせ、実際に成績が伸びるので。受験する以上は合格してほしい。だから課金の沼にはまるわけです」

他にも細々とお金がかかる。公開模試を受けると1回、約6000円。塾からは志望校の過去の試験問題を10年分解くよう指導されるため、メルカリなどで探して古い過去問題集を購入。プレミアムがついて定価の2〜3倍に跳ね上がっていた。小学3〜5年生の間だけで合計300万円、最終学年の6年生では年間250万円もの塾の費用がかかる見通しだ。そして娘は日々、ハードスケジュールをこなす。

平日は週2日、16時半から21時まで塾で勉強する。15時半頃に学校から帰宅すると15分ほどでおにぎりを食べ、急いで塾へ向かう。塾から帰って22時頃に夕食をとり、風呂に入って塾

首都圏の中学受験最前線

PART 2

母親、子どもたちの「本音」とは

都市部で過熱する中学受験は子どもたちにどのような影響を与えているのか。都内と神奈川県で中学受験に挑む母親たちの話からその実情を探った。



文・小林美希 Miki Kobayashi ジャーナリスト

1975年生まれ。神戸大学法学部卒業後、株式新聞社、毎日新聞社「エコノミスト」編集部記者を経て、2007年よりフリーのジャーナリスト。著書に『年収443万円』（講談社現代新書）など多数。





PART 3 拝啓 日本の皆様 教育の力で国家の再構築を

「あなたは日本人ですか？」中国人筆者がキリマンジャロを登った際、海外の人から言われた言葉だ。なぜ、そう思われたのか。背景の一つに、かつて日本で行われてきた教育の成果があると筆者は言う。



文・李一諾 Li Yinuo 一土学校創設者

1977年生まれ。中国清華大学卒。米カリフォルニア大学ロサンゼルス校で生物学博士を取得。マッキンゼー・アンド・カンパニーの元グローバルパートナー、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の元中国総代表を歴任。2016年、「一土学校」を北京に創設。

私

は2011年に米国で博士号を取得後、コンサルティング会社のマッキンゼー・

アンド・カンパニーに入社し、6年目に同社のグローバルパートナーになった。その夏、私は1歳の子どもを母に預け、米国と中国から合流した数人の友人と、これから始まる3週間のアフリカ旅行に期待を膨らませながら、飛行機でタンザニアに向かった。

旅行の前半は、セレンゲティ国立公園で過ごし、オープンカーからさまざまな動物を観察した。「サファリ」での観光客は、アジア系の顔が多く、そのほとんどが中国人であった。旅行の後半は5日間かけて、アフリカ大陸最高峰のキリマンジャロに登った。キリマンジャロではアジア人の顔はほとんど見なかったが、私たちに挨拶してきた多くの人々が「Are you Japanese? (あなたは日本人ですか?)」と聞いてきたのだった。

この時の経験は、私に強い印象を残した。彼らがどのように聞いたのはなぜなのか。さまざまなことが考えられるが、日本人に対して、良い印象を持っており、例えば困難に耐えることができ、冒険好きであるというイメージ

国語力の衰退は国家の衰退 今こそ求められる大人の責任

ヤバイ、ウザい、エグイ——。SNSの発達などに伴い、子どもたちの国語力の衰退が著しい。答えのない時代を生きるために必要なこととは。



文・石井光太 Kota Ishii ノンフィクション作家

1977年、東京都生まれ。日本大学芸術学部文芸学科卒業。国内外の貧困、事件などをテーマに取材・執筆活動を行う。小説や児童書、漫画原作なども手掛ける。『こどもホスピスの奇跡』（新潮社）で第20回 新潮ドキュメント賞受賞。著書に『ルポ 誰が国語力を殺すのか』（文藝春秋）、『教育虐待』（早川書房）など多数。



日

本では数年前から若者の読解力の低下が話題になっている。2018年の経済協

力開発機構（OECD）生徒の学習到達度（PIISA）テストで、参加した79カ国・地域の中で、日本の子どもの「読解力」の点数が15位だったことが議論のきっかけの一つとなったことは間違いない。

しかし、現在の教育現場の声を一つひとつ丁寧に拾い上げていくと、多くの教員が憂えているのは、国語の文章題などに象徴される読解力以前のところで、言葉を扱う力の脆弱さが目立つということだ。具体的に言えば、豊富な語彙を身につけ、それを駆使して物事を感じ、考え、表現する力が足りていないというのである。

教員の間からは次のような声が上がっている。

「なんでもかんでも、ヤバイ、ウザい、エグイという言葉でしか考えないし、表現しないので、結局自分でも自分が何を言いたいのかわからず、ひどい時にはそれでトラブルになる」

「最近の子どもは妙に理屈っぽく、他所から借りてきた言葉で人のことはすぐに批判はするくせに、自分の気持ち



BLOOMBERG/GETTY IMAGES

台湾有事に備えるために 日本に必須の「新発想」と「多様性」

政

府が新たな防衛3文書を閣議決定してから、間もなく1年を迎える。この間、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増し、台湾有事への懸念は刻々と膨らみ続けている。

日本は海に囲まれた島国である。国民の生活に欠かせない資源の多くを、海上輸送に依存している。エネルギーの国内備蓄も乏しく、迂回ルートも含めた海上交通路を塞がれてしまえば、息の根を止められるに等しい。台湾も同様である。

台湾有事が先島諸島に波及する可能性は極めて大きい。そうなれば当然、住民の避難が急がれる。しかし、海自や海保の船舶だけでは輸送力にも限界がある。そもそも、避難活動中に攻撃を受けるリスクさえある。いかに、国

民の命を守るのか。

こうした最悪の事態を想定しつつも、一方で、感情的な中国脅威論が跋扈し、国民が中国を過剰に恐れ、国民世論が分断することは、むしろ中国を利することになる。中国の脅威には抑止力が不可欠だが、そのための議論を一部の専門家や政治家任せにせず、全世代で備えることが必要だ。

そのためには国はもっと若者の「多様な力」を信じ、活用していかねばならない。

Wedge
ONLINE
PREMIUM

2022年8月号

歪んだ戦後日本の安保観
改革するなら今しかない

小誌2022年8月号では日本人が長年抱いてきた「安全保障観」をどう改革すべきか特集しています。記事は右記QRコードからご購入いただけます。



年明けには総統選も控える台湾。中国の動向に、彼らは今何を思うのか



SPECIAL OPINION PART 1

日本の想定、ここが足りない 島国ゆえの「脆弱性」直視を

安全保障関連3文書により、日本の安全保障上の方向性は示された。
しかし、その実現に向けたプロセスにはまだ多くの課題が残されている。



渡邊剛次郎 Gojiro Watanabe

元海将・元横須賀地方総監・日本戦略研究フォーラム 政策提言委員

1961年生まれ。防衛大学校を卒業後、海上自衛隊入隊。米海軍大学指揮課程修業。防衛省海上幕僚監部防衛部長、海上自衛隊横須賀地方総監などを歴任し2019年に退官。

台

湾有事は日本有事であると
言われて久しい。これは、単なる「巻き込まれ論」などではな

く、わが国がいかに主体的にこの地域の安全保障に貢献しつつ、国民の安全と国益を守っていくかという大きな課題そのものではないだろうか。

台湾とわが国は正式な外交関係にはないものの、貿易輸出入総額は中国、米国に次ぐ第3位、そして世界の半導体受託生産の約65%を担っている。さらに、第一列島線に面するその地政学的な位置づけを考えれば、台湾の安定はわが国の安全保障に重大な影響を持つており、決して台湾有事を「対岸の火事」などと考えることはできない。

日本戦略研究フォーラム(JFSS)では、2021年から、国会議員や元官僚、元自衛隊将官、元米国政府高官など幅広い専門家の参加のもと「台湾海峡危機政策シミュレーション」を開催している。今年7月に実施した第3回では、昨年末に決定された安全保障関連3文書に基づく体制整備が27年時点で概成しているとの前提のもとでシナリオを実施することで、3文書の妥当性と、さらなる課題などについて検

証した。特に今回は3つのチャレンジを行った。1点目は、平素と有事の境界が曖昧なサイバー攻撃や認知領域における情報戦などを具体的なシナリオに組み込み、かなりの時間をかけて検証したことである。

2点目は、平素の状況からグレイゾーンへの対応を経て、最終的に先島諸島への着上陸侵攻事態までをシミュレートしたことである。もちろん外交・安全保障の要訣は、そのような事態を予防・抑止することにあることは言うまでもない。一方で、それ的確に対処できる能力と意志を持っていること自体が、抑止の裏付けとなる。そのため武力攻撃事態対処をすべて実施すること、そこに隙は無いか、残されている課題は何かを検証した。

3点目は、今回初めて台湾の有識者がプレーヤーとして参加したことである。シミュレーション中のさまざまな局面において、台湾側からの貴重かつリアルな見解を得ることができ、極めて有意義であった。

安全保障の要諦「DIME」 海洋国家の厳しい現実

安全保障という外交、防衛が注目



アジア太平洋に限られていた枠組みが世界に開かれたことで、世界貿易の発展が期待される

英国のCPTPP加盟を機に 世界貿易体制の再興を図れ

英国のCPTPP新規加盟により、自由貿易の枠組みがグローバルで開かれたものになる。日英の気鋭の国際政治経済学者が両国の視点で英国加盟の意義や影響を分析する。



ステファン・ウールコック
Stephen Woolcock
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
(LSE) 特別研究員



渡邊頼純
Yoritumi Watanabe
藤女子大学 特任副学長

Part 1 世界に示した英国の戦略と 地政学上のメリットとは？

文・ステファン・ウールコック
Stephen Woolcock
LSE 特別研究員

英

国は、英国議会における批准手続きを経て、近い将来「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」の正式な加盟国となる。英国政府は、なぜ地球の裏側で進められてきた特惠貿易協定に参加することを望んだのか、またそれは、日本とCPTPPにとってどのような意味を持つのだろうか。

英国のCPTPPへの加盟申請は、英国の欧州連合（EU）離脱との関連で理解する必要がある。英国政府の主

な目的は、「グローバル・ブリテン」戦略の一環として、EU離脱後においても独自の通商政策を実施できると示すことにあった。世界の国内総生産（GDP）に占める比率が、EUの22%に対してCPTPPが13%であるのも、将来の成長地域であるインド太平洋地域に「傾注」し、ルールに基づいた貿易制度の維持に貢献するという政策に適っている。

これに米国との二国間協定を伴っていけば理想的だが、バイデン政権下では今のところ考えられない。また、英国はCPTPPに加盟することで、短期的な経済メリットは非常に限られているとしても、長期的に見れば将来の雇用と成長を促すことにつながると期待している。

現在の英国政府が、CPTPP加盟